

広域環境保全局の取組

【取組の基本方針（ねらい・視点）】

関西は、多様な都市と農山漁村、自然が適度に分散し、しかも、一体的なつながりを確保する中であって、比較的隣接していることから、それぞれの個性や特性を活かしたより高度な生活や産業活動を構築できる可能性がある。

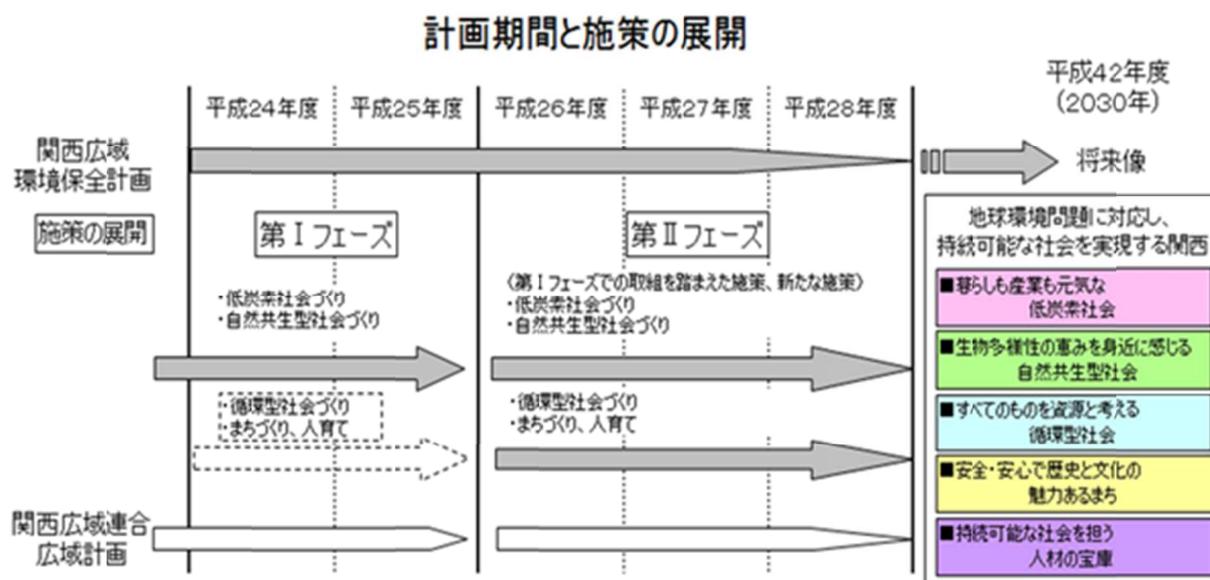
さらに、京都議定書誕生の地であることや、今や全国に広まった夏の「関西エコスタイル」をはじめとする地球温暖化対策、琵琶湖・淀川流域をはじめとした水資源の保全といった環境問題に積極的に取り組む地域であることも、関西が持つ強みである。

こうした中、地球温暖化をはじめとする環境分野における広域的課題に対応し、東日本大震災を教訓とした、持続可能な社会づくりが求められている。

こういった強みや教訓を活かし、「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を目標に掲げ、以下の重点方針に基づき取り組む。

（重点方針）

- 『関西広域環境保全計画』の推進
- 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
- 自然共生型社会づくりの推進
- 循環型社会づくりの推進



「関西広域環境保全計画（平成24年3月策定）」より

【具体的な取組】

(1) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

※関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。

住民・事業者啓発事業

①概要・実績

住民・事業者およびマスコミへの啓発の実施等

○夏・冬のエコスタイルキャンペーン、「関西エコオフィス大賞」表彰の実施

[H25年度実績]

夏のエコスタイルポスター 3,200枚配布、通年用エコスタイルポスター 1,565枚配布]

○各地球温暖化防止活動推進センターへのアンケート調査、意見交換会の実施、地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催。

②今後の予定

○統一キャンペーンの企画・調整・実施

- ・関西で統一的な夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施。
- ・関西エコオフィス運動（エコオフィス宣言事業所の募集、優良事例の表彰）の展開。

○住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の推進

- ・地球温暖化防止活動推進員の合同研修会等を通じた住民啓発の推進。
- ・環境産業展示会での温暖化対策事業のPR。

関西スタイルのエコポイント事業

①概要・実績

関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた取組と、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組

○企業向けパンフレットの作成および企業等への参加への働きかけ。

○各府県市の広報媒体（HP等）を活用し、エコポイント事業の広報を実施。

[平成26年度新規参加企業数：3社3製品・サービス]

[平成26年3月31日までの参加企業総数：13社22製品・サービス]

○環境省事業を活用し、クレジットの広域活用に向けた調査検討を実施。

②今後の予定

○エコポイント事業の制度の広報と原資提供企業の拡大

- ・関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた、制度の広報と原資提供企業の拡大。

○クレジットの広域活用に向けた取組

- ・引き続き関西におけるクレジットの広域活用等に係る調査検討。

電気自動車普及促進事業

①概要・実績

電気自動車の利用動向を踏まえ、急速充電器や200Vの専用コンセントなどの基盤整備の広域的な推進および充電器の設置状況等、電気自動車に係る様々な情報の提供。

○構成府県市による充電マップの作成および更新(日本ユニシス(株)の協力)。

[充電マップ施設登録総数867件(H26.3.31時点)]

○観光連携事業として第3回EV・PHV写真コンテストを実施。

②今後の予定

○充電マップによる情報発信とデータ更新

・充電設備設置状況のホームページを通じた発信と、掲載情報の継続的更新。

○充電インフラの通信ネットワークの推進

・関西で統一した規格による通信ネットワークの推進。

○電気自動車の普及に資する啓発等取組の実施

・電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン(EV・PHV写真コンテストの実施)、広域観光モデルルートの提案。

(2) 自然共生型社会づくりの推進

関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

※関西広域連合で方向性を示し、構成府県で統一的な取組を展開する。

①概要・実績

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、カワウ対策検証事業や防除事例研究を実施する。また、広域的な視点に立ったモニタリング調査によりカワウの生息動向を把握しながら、検証事業の効果を評価し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げていく。

○カワウ対策の推進

・防除事例について、京都府・滋賀県の2漁協に対して、現地視察およびヒアリング、その他3漁協に対して、電話ヒアリングを実施。

・大阪府・兵庫県の2地域において対策検証事業を実施。

○モニタリング調査

・平成25年度は7～8月、12月、3月(滋賀県は5月、9月、12月)にカワウ生息動向調査を実施。

カワウ生息数 7～8月：10,818羽(滋賀県は除く)

12月：16,191羽 3月：12,970羽(滋賀県除く)

・漁協へのアンケートにより、被害状況および被害対策状況調査等を実施。

②今後の予定

○カワウ対策の推進

・防除事例研究およびカワウ対策検証事業等の成果を構成府県市へフィードバックし、地域の対策に役立てる。

○モニタリング調査の実施

・効果的な対策の手法の選定および効果検証のための、カワウ生息動向調査、被害状況調査および被害対策状況調査の継続的な実施。

ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

※優良事例を関西広域連合全体に波及させる。

①概要・実績 今年度から新規の取組

②今後の予定

ニホンジカや外来獣を中心とした鳥獣による生態系被害が深刻化していることから、以下の取組を行う。

○広域的なニホンジカ被害対策の推進

- ・ニホンジカによる生態系被害の広域的な把握と公益的機能への影響評価。
- ・対策の空白地帯となっている府県境等の山岳地における捕獲にかかる人材育成と捕獲体制の構築

○広域連携による鳥獣害対策の推進

- ・アライグマ等の生息および被害状況の広域的把握。
- ・効果的・効率的な防除方法の検討および優良事例の発表会開催。

生物多様性に関する情報の共有および流域全体での取組みによる生態系サービスの維持・向上

※関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。

①概要・実績 今年度から新規の取組

②今後の予定

関西の各地域で蓄積されている生物多様性情報について、博物館ネットワーク等を活用して共有し、広域的な視点で生物多様性の保全上重要な自然地域を選定する。また、施策の進捗状況を評価するため、生態系サービスの評価指標を開発する。

○関西の残したい自然エリアの選定

- ・構成府県市、博物館、研究機関等の保有する生物多様性情報の収集・整理。
- ・既存情報の補完および府県市民の意識向上のための、市民参加型一斉調査および府県市民の意見募集の実施。
- ・専門家による検討会の開催。(選定基準の設定等)

○生態系サービスの指標開発

- ・専門家によるワーキンググループの開催

(3) 循環型社会づくりの推進

3R等の統一取組の展開

※関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。

①概要・実績 今年度から新規の取組

②今後の予定

マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

○マイバッグ持参運動の推進に向け、統一キャンペーンを実施

- ・キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発を展開する。